



企業プロフィール

- 設立：1957年
- 事業内容：合成ゴムなどの石油化学系事業、半導体材料やディスプレイ材料のファイン事業、環境・エネルギー、ライフサイエンス事業など
- 従業員数：連結 6,080名（2015年9月現在）
- 年次有給休暇の取得率：84.0%
- 年間休日数：123日
- URL：http://www.jsr.co.jp/

ボランティア休暇

社会と関わるための
休暇制度ボランティア経験を通じて
新たな気づきを得るきっかけに

ポイント

- ① 企業の社会的責任を高めるためにも制度を導入
- ② 外部からの刺激が人材育成のプラスに働く

戦後、合成ゴムの国産化を果たすべく創業したJSRは、石油化学系事業や半導体材料やディスプレイ材料などのファインケミカル事業を中心に、さまざまな製品を製造してきた。合成ゴム生産量は国内1位、世界でも上位を誇り、その他の分野においても高い国際競争力を有している。

従業員の約半分は、工場や研究開発部門のある四日市に在籍。24時間365日、生産が止まることのない石油化学メーカーであるため、製造部門は3交代制で勤務。日勤者については1989年からフレックスタイム制を導入、1996年からはコアタイムをなくすなど、早くから勤務体制の柔軟化に取り組んできた。企業風土として、従業員間での互助の精神が高いことから年次有給休暇取得率も高く、近年では仕事と生活の両立や働き方の多様性の推進に力を入れている。

今回は、特別な休暇制度のひとつとして導入したボランティア休暇制度について、人材開発部労務チームリーダーの安藤科容子さんに話を伺った。

東日本大震災でボランティア休暇
制度利用者が大きく急増

当社では従業員のワーク・ライフ・バランス(JSRでは「ワーク・ライフ・マネジメント」として推進)の実現のため、各種の支援制度を導入し、2009年にボラン

ティア休暇制度を導入しました。ボランティアをしたという気持ちや、外の世界に目を向けてみたいという従業員の気持ちに応える側面と、企業として社会に貢献する側面の、双方を期待してのことです。

制度の中身は、ボランティアに関する活動を理由として、年5日間までの特別休暇を有給扱いで認めると

いうものです。バラバラでも使えますし、土日を活用すれば連続して9日間活動に充てられます。

導入当初、制度利用者数は1桁に留まっていた。周知の不足もあったかもしれませんが、流れが大きく変わったのは、2011年。東日本大震災があった年です。災害を身近に感じ、被災地域へのボランティアに率先して参加する者が急増しました。社会貢献の視点から、企業としてもボランティア休暇の活用を促進したり、バスを借り切ってボランティア活動を斡旋したりしたことも、利用に拍車をかけたと思います。この年の制度利用数は全169件と跳ね上がり、そのほとんどは東日本大震災関連のボランティアへの参加でした。

ボランティア経験で得た気づきを
通常業務にフィードバックする

ボランティア休暇の取得者には、簡単なレポートを提出してもらっているのですが、それに目を通して見ると、企業として考えていた以上の成果があったことがわかりました。ボランティア活動を通じて、新たな気づきを得たという従業員が多かったのです。

行動に移してみると、メディアを通しただけではわからない現場の実情を理解できますし、本当はどのような支援が必要なのか、普段からどのような意識を持つべきなのかが見えてきます。そして、年齢も能力も



お話を伺った安藤さん

バラバラな他のボランティアメンバーと協力して活動していくには、どうすれば効率よく目的を達成できるかを考えた上で実践しなければなりません。すでに大きな組織となっている企業ではなかなか経験できないことが、ボランティアの現場ではできたのです。コミュニケーションの大切さや価値観の多様性を再認識し、そこでの経験をフィードバックする形で通常業務に活かすことができているようです。

外の世界を体験することは人の幅を広げ、ワーク・ライフ・マネジメントを拡充する上で有意義なことだと思います。もちろん身体や心にとっても休暇は不可欠で、前向きに仕事に取り組んでもらうためにも、休暇の有効活用は重要です。東日本大震災関連のボランティアが一段落した2012年度以降、制度利用者は減少してしまいましたが、ボランティア参加の利点をさらに周知して、今後も利用を促していきたいと考えています。

休暇制度
利用者の声

2015年9月、大雨による鬼怒川堤防の決壊で被害を受けた常総市での、漂流物回収や床下・庭の泥出し作業に参加しました。災害直後の現場は想像以上に混乱が見られ、災害対策は防災・減災だけでなく災害後の復旧という点でも、自治体レベルの準備が必要と感じました。ボランティア参加者が、細かな指示やマニュアルがない中で声を掛け合い、工夫し作業を最適化していくのを見て、普段の業務においても重要な視点があると感じました。

(男性社員Aさん)

2013年3月に東日本大震災の被害にあった気仙沼市大島地区での復興作業に参加。当社有志34名と他企業7社合同で、漁業の補助や瓦礫撤去を行いました。作業を通じて現地の人々の優しさや、大島をとっても大切にしている気持ちに触れることができ、また、社外の方との共同作業で、他社の風土や考え方を知ることができました。最終日の反省会はコミュニケーションやプレゼンテーションの場となり、自身の能力向上につながったように思います。

(女性社員Bさん)